

一般質問

町政を問う

12月定例会では、10人の議員が一般質問を行い、2日間にわたり活発な議論を展開しました。質問と答弁を要約した内容は、8ページから12ページです。

なお、一般質問を録画した動画を町ホームページまたはYouTubeでご覧になれます。

三橋薫議員（P 8上）

- 町長の政治姿勢について
- 観光・産業振興について

水野孝一議員（P 8下）

- 次年度予算編成の基本方針について
- 交通弱者（免許返納者）への支援策について
- お試し住宅の利用状況について
- 緑町交差点の県道（坂下・喜多方線）と消雪工事について

五十嵐一夫議員（P 9上）

- 町役場庁舎の位置が決定したが、用地の確保を何故進めなかったのか
- 県・国の遊休地の活用を図れ
- 観光をどのように生かしていくのか

青木美貴子議員（P 9下）

- 財政改革について
- 町防災について
- 近隣町村との連携について

物江政博議員（P 10上）

- 除雪車運行計画はどのように作られているのか
- 除雪を行う上での問題点はないか
- 冬期間の通学路の確保は充分なされているか
- 当町には一般住民が利用できる雪捨て場は開設されているのか
- 除雪に伴う除雪困難者の対応について

横山智代議員（P 10下）

- 平成31年度予算編成の考え方を伺う
- 職員の人材育成について
- 外国人労働者について

赤城大地議員（P 11上）

- 第六次振興計画策定について
- 地域防災計画について

小畑博司議員（P 11下）

- 小中学校の不登校の現状は
- 昨年2月の教育機会確保法を踏まえての方策は
- 道徳が正式科目となり、現場の受け止めはどうか
- 新規就農者の支援体制は
- 農産物加工所の充実を

佐藤宗太議員（P 12上）

- 消防行政について
- 財政について
- 町政について

渡部正司議員（P 12下）

- 災害時業務継続計画について
- 自主防災組織について

※一般質問・・・議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、疑問点を質すこと。会津坂下町議会では質問答弁を含めて、1人50分以内としています。



三橋 薫議員

**どう進める職員教育と育成
能力が十分発揮できるよう育成に
努めます**

問 町は、人材確保・教育・育成をどのようにし、町民の暮らしを守り、住民サービスの充実を図るのか。

答 組織における人材教育・人材育成は、必要不可欠であり、人事評価制度の活用や、各職務職階における研修により職員の育成に努めます。

人材確保は、町広報紙、ホームページ等で情報を提供し、多くの方が職員採用に応募できる環境整備を進めます。

**観光と企業誘致の広域連携は
他町村との差別化を図り、連携します**

問 広域連携をどう進める。

答 本町の位置づけ、取り組み方が大変重要であり、本町の持つ地理的優位性・子育てしやすく、利便性の高い生活環境、歴史的文化的資源など本町が持つ魅力を最大限に活用し、他市町村との差別化も図りながら、連携の取り組みを進めます。

問 観光客増加をどのような考えで進めるのか。

答 年間100万人が訪れる道の駅で、各種誘客イベントを開催し、観光情報発信の拠点となる、事業を展開し、観光客の増加を図ります。

問 工場誘致取り組みはどう進めるのか。

答 町内空き工場を活用した工場誘致、町内既存企業の育成を基本に誘致活動は、会津産業ネットワークフォーラムや、周辺自治体との連携を強化し、首都圏等での誘致活動に積極的に取り組みます。



ばんげ初市大俵引き



水野 孝一議員

**次年度の最重要事業は何なのか
財政健全化を最優先に実施する**

問 庁舎建設の延期で、次年度の事業と予算編成に与える影響と町民説明会での意見と反応を伺う。

答 財政の健全化を最優先して進める。一度立ち止まって考えるべきであり、今後はこれまで発行してきた地方債の償還で公債費負担が抑制されず厳しい状況にある。将来的にも持続可能な町政運営ができるように、財政健全化最重点期間を定めて実施していく。説明会では新庁舎を期待し落胆していることや、現庁舎の安全性を危惧する声や財政見通しの甘さについてお叱りをいただいた。

財政の健全化を最優先して進める。一度立ち止まって考えるべきであり、今後はこれまで発行してきた地方債の償還で公債費負担が抑制されず厳しい状況にある。将来的にも持続可能な町政運営ができるように、財政健全化最重点期間を定めて実施していく。説明会では新庁舎を期待し落胆していることや、現庁舎の安全性を危惧する声や財政見通しの甘さについてお叱りをいただいた。

**緑町交差点と消雪工事の完成は
次年度へ繰越となる見込みです**

問 工事の遅れている理由と井戸堀のみで消雪に支障はないのか伺う。

答 県に確認したところ、会津管内で多数の工事発注で、交通誘導



早期完成が望まれる緑町交差点

これも質問

問 免許返納者への支援策は。

答 エコノミー回数券の補助、「乗ってみつカード」の配布をしています。

問 お試し住宅の利用状況は。

答 これまで11件28名の利用状況となっています。



五十嵐一夫議員

役場庁舎用地の確保を 何故進めなかったのか

原資である基金は取り崩さない

問

新庁舎の位置が3月議会で決定したのであれば、建設の延期の決定に関らず用地を確保すべきであり、なぜ進めなかったのか。

答

行政建設センター基金の原資を取り崩しての用地買収は行うべきではないと考えています。

地権者の方々の状況も刻一刻と変化することが予想されます、状況の変化に対応し、今後への影響を考慮したなかで、個別の対応が必要となる場合があります。

県・国の遊休地の活用を図れ

町の利用目的に沿った対応をしていく

問

東第一土地区画整理事業地区内にある県有地の活用を図れ。

答

この土地は町が県から購入する約束になっています。

現在は区画整理事業の土砂の仮置き場に、無償貸与で使用しています。

県との協議で、処分するには利活用と財源が課題です。

問

旧法務局を無償譲与、購入して、災害の備えや有効活用を探れ。

答

町として利活用計画が無いので、購入の意志が無いことを財務省へ伝えました。

現在、数度の公売が実施されていますが、不調におわっています。

まちづくり

においても、当該施設を活用した具体的な計画がないことから、土地・建物の購入についての考えはありません。



旧法務局の使いみちは何か無いのか

これも質問

観光資源をどう生かすのか。

街なみ環境整備事業の効果、道の駅とサイクリングロード早期完成を目指すとの連携、只見線の2次交通。

指しての連携、只見線の2次交通。



青木美貴子議員

歳入確保のための施策について問う

受益者負担等を見直します

問

歳入確保のため受益者負担や、ふるさと納税等の見直しが必要と思うがどの様に考えていくのか。

答

受益者負担の在り方につきましては庁内において「使用料・手数料等見直し検討委員会」を設置し検討を進めております。厳しい財政状況にある中、公共施設の維持・管理・運営を継続する必要がある、町民の理解を求めながら光熱水費等の費用については受益者負担を原則に、負担をして頂けるよう条例等の整備を進めて参ります。ふるさと納税においては、高齢者の見守り・お墓の手入れや空き家の管理などモノだけではなく、サービスの返礼品を充実するなどアイデアに満ちた取り組みも進めていきたいと思っています。

問

発災対応型防災訓練について町はどう考えているか。

答

従来の会場型防災訓練では、避難所に集合することを前提としているが、緊急対応活動等に課題があり、発災直後には避難と合わせ、自分

近隣町村との連携について

連携により相乗効果を期待します

問

町単独の事業でなく広い範囲での事業を考えるべきだと思いが、近隣町村が共同で事業を推進することにより、相乗効果を生み

答

出し互いに補い合う等、地域全体の発展とそのインパクトに大きなメリットがあると考えられます。



応急手当訓練の様子



物江 政博議員

町の除雪の「見える化」を問う

万全の体制を整えてまいります

問 降雪時の町民は除雪車の動きを把握出来ない。除雪車運行計画はどのように作られているのか。

答 町では、毎年、除雪実施計画に基づき冬期間の除雪作業を実施しており、除雪の目的や除雪路の選定、出動基準、実施目標、除雪期間、路線図等が定められております。除雪は限られた時間での作業となるため、町の除雪機械臨時運転手が直接作業することと、町が業者に委託をして作業する二種類により作業を実施しています。

問 住民が排雪の為に利用できる雪捨て場を開設しているのか。河川を利用した雪捨て場があったが、中止したのは何故か。

答 一般住民が利用できる雪捨て場は開設していません。今後においても開設する考えはありません。過去の除排雪の中に、土砂やごみ等の不純物が混入したことで河川環境の悪化等の恐れがあることから、雪捨て場を閉鎖した経緯があります。排雪の際は各業者に依頼して対応してください。

問 除雪困難者といえる方々の家の間口に残された雪の塊などの問題に対して町はどのように対処するのか。

答 除雪車は玄関前などの残雪を少なくするため除雪車のスピードを緩めて、低速運転による私有地への飛ぶ量の緩和、除雪車排土板の角度調整等の対応をしております。



求められる十分なライフラインの確保

これも質問

問 通学路の確保は十分されているか。

答 通学が始まる午前7時を目途に完了するよう努めています。



横山 智代議員

平成31年度予算編成は

効果的・効率的に執行します

問 来年度からの消費税増税による町財政や福祉・町民の生活に及ぼす影響と対策は。

答 町財政への影響としては、歳入においては、地方消費税交付金等の増額が想定されますが、全体としては微減となる見込みです。歳出においては、当初予算の編成中です。契約の時期や工事の発注時期で税率が異なるため、消費税が課税されない人件費を除く物件費、普通建設事業費などの経費が増大することが想定されます。暮らしへの影響につきましては消費税引き上げ分の負担増は想定されるものの、飲食料品への負担軽減制度の実施などの措置も示されております。動向を注視しながら、財政運営及び行政サービスの提供してまいります。

職員の人材育成は

適材適所への配置に努めます

問 適材適所への配置・人材の活用はされているのか。



町職員の窓口対応

答 職員の配置については、毎年、全職員から自己申告書の提出により面談を行っております。その際、本人の異動希望や職場の状況などを聞き取り、適材適所への人員配置に努めております。また、様々な職務を経験させ、将来的に職員の適正と能力が発揮できるよう、人員の配置を行っております。

これも質問

問 外国人労働者に町のルールを。

答 母国語のパンフレット等を作成します。



会津坂下町アンダー30まちづくり集会

問 第六次振興計画策定において、具体的にどのような若者の意見を反映させていくのか。

答 持続可能な社会の構築においては、より一層の町民相互の対話や、すそ野の広い「協働」によるまちづくりを進めていく必要があります。このため、町の最上位計画である第六次振興計画の策定においては、新たな試みとして、若い世代の視点から見た、新たな政策を模索していくこととしております。これからは町を担う若者が活躍するまち、活躍できるまちで



赤城 大地議員

若者の考えは町政に反映されるのか
新たに反映される仕組みを整えました

なければ、まちづくりは進んでいきません。具体的には会津農林高校や坂下高校の生徒の方をはじめ、30歳以下の皆様を対象とした若者会議で生まれたアイデアを振興計画策定の中心となる「ばんげ創生まちづくり委員会」と協力し、形にしていきたいと思います。

避難所の民間施設利用の考えは安全な避難場所の確保に努めます

問 指定避難所となっているいくつかの施設について、その耐震性などにおいて脆弱性が明らかとなった。今後の対策と方針について伺う。

答 現在、各地区コミュニティセンター、ター付属体育館等を災害時の避難所として指定しております。施設の耐震化の未整備や浸水想定区域内の立地により、避難所が機能しない場合も考えられることから、広域的な避難体制や民間施設の利用協定を確立することに努めてまいります。



小学校の授業風景

問 全国的に不登校児が増え続け、小学生では3万人を超え、中学生では10万人を超えて過去最高とのことだが、わが町の現状は、どのようなになっているのか。

答 中学校におきましては、学校統合以来、増加傾向にありました。現在、小学校では2名、中学校では11名となっております。



小畑 博司議員

子どもは大丈夫か
不登校は減っています

問 道徳が今年から正式教科となった。本来、評価すべきでない「道徳」が評価の対象となったことは教師にとっても、子どもにとっても大きな負担ではないのか。

答 答えが一つではない道徳的な課題を、一人ひとりの児童生徒が自分自身の問題と捉え向き合う、「考え、議論する道徳」への転換を図っていくものです。評価は記述式で行い、子どもたちの良いところを見取り、評価して、通知表などで保護者に伝えてまいります。

これも質問

問 新規就農者の支援体制は。

答 やる気と基盤の確立に向けた支援をしてまいります。

問 農産加工所の充実を。

答 今のところ、考えておりません。



佐藤 宗太議員

人材育成の取り組みについて

公務員としてのモラルを高めるとともに、職場環境の充実に取り組んでいます。

問 町職員の人材育成についての考え方を伺う。

答 職員の人材育成の大きな目標として、行政のプロとして「住民から信頼される職員」を掲げております。職員は住民の目線に立ち、地域に貢献するという使命感を持って、業務に取り組んでおります。

問 人事についての考え方は。

答 将来的にバランスの取れた人材を育成するため、様々な職場を経験させることを基本としております。また、職員面談や人事評価制度を通して、適材適所に努めております。

消防活動の見直しは

消防団員の負担軽減を図ります

問 消防の活動内容の見直しについての考え方は。

答 活動の効率化と消防団員の負担軽減を図り、活動しやすい環境の整備に努めてまいります。



職員への訓示

問 適切な避難所の選定についての考え方は。

答 各地区コミュニティセンター付属体育館を指定避難所に設定しています。

これも質問

問 自己財源確保のための施策は。

答 公共施設ネーミングライツ事業に新たに取り組めます。

問 今後10年の財政見通しは。

答 毎年、生産年齢人口が約125名減少し、町民税は毎年約450万円ずつ減少と予想しています。



渡部 正司議員

災害で庁舎が使えなくなったら

代替施設を確保します

問 現庁舎は耐震性に劣り、新庁舎建設の大きな理由であった。建設延期で災害時の役場機能への影響は。

答 行政自らが被災した際の「災害時業務継続計画」では、庁舎の代替施設の確保訓練等を行うとしており、建設延期で災害リスクは高まったものと認識しています。

問 耐震性が劣る現庁舎にどのような対策を講じているか。

答 現庁舎を使用していくこととなりますが、修繕費が増加している中で、必要最小限の修繕で対応しながら庁舎の維持管理をしております。

問 現庁舎位置は、ハザードマップ上で水深50cmから1m以下とされているが、その対策は。

答 本町の洪水対策は、国県と連携して水害防止対策を総合的に推進し、阿賀川、宮川の河道掘削事業と弱小堤防対策事業および危機管理型の水位計の設置で、情報発信が可能になりました。



庁舎代替施設となる中央公民館

自主防災組織を整備支援すべき育成を図ります

問 住民にとって最も身近で即応できる自主防災組織の整備支援をどのように考えているか。

答 近隣住民の結びつきが重要であることから、行政区を単位に位置付けし、町広報紙や、地区のイベント等を通して、自主防災組織の育成を図ってまいります。